

# 法人単位資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第一号第一様式

Page: 1

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	524,720,000	526,133,397	-1,413,397	
	経常経費寄附金収入	130,000	360,000	-230,000	
	受取利息配当金収入	40,000	27,731	12,269	
	その他の収入	5,286,000	6,516,192	-1,230,192	
	事業活動収入計 (1)	530,176,000	533,037,320	-2,861,320	
	支出				
	人件費支出	347,590,000	342,463,447	5,126,553	
	事業費支出	92,505,000	87,470,932	5,034,068	
	事務費支出	77,895,000	73,469,886	4,425,114	
事業活動支出計 (2)	517,990,000	503,404,265	14,585,735		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	12,186,000	29,633,055	-17,447,055		
施設整備等による収支その他の活動による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	330,000	-330,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	330,000	-330,000	
	支出				
	固定資産取得支出	7,800,000	7,722,600	77,400	
	施設整備等支出計 (5)	7,800,000	7,722,600	77,400	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	-7,800,000	-7,392,600	-407,400	
	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
積立資産支出	4,970,000	4,650,895	319,105		
その他の活動支出計 (8)	4,970,000	4,650,895	319,105		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	-4,970,000	-4,650,895	-319,105		
予備費 (10)	4,725,000	0	4,725,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,309,000	17,589,560	-22,898,560		
前期末支払資金残高 (12)	429,556,618	429,556,618	0		
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)	424,247,618	447,146,178	-22,898,560		

# 法人単位事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第二号第一様式

(単位:円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	526,133,397	533,702,210	-7,568,813
		経常経費寄附金収益	360,000	90,000	270,000
		サービス活動収益計 (1)	526,493,397	533,792,210	-7,298,813
	費用	人件費	353,100,525	349,965,275	3,135,250
		事業費	87,470,932	87,600,231	-129,299
		事務費	73,469,886	67,105,125	6,364,761
		減価償却費	37,114,739	38,412,429	-1,297,690
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-16,563,327	-16,650,264	86,937
		支払利息	0	96,200	-96,200
		サービス活動費用計 (2)	534,592,755	526,528,996	8,063,759
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	-8,099,358	7,263,214	-15,362,572	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	96,200	-96,200
		受取利息配当金収益	27,731	26,747	984
		その他のサービス活動外収益	6,516,192	4,939,778	1,576,414
		サービス活動外収益計 (4)	6,543,923	5,062,725	1,481,198
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	6,543,923	5,062,725	1,481,198
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	-1,555,435	12,325,939	-13,881,374	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	330,000	0	330,000
		その他の特別収益	3,925,286	0	3,925,286
		特別収益計 (8)	4,255,286	0	4,255,286
	費用	固定資産売却損・処分損	143,402	1	143,401
		国庫補助金等特別積立金積立額	330,000	0	330,000
		特別費用計 (9)	473,402	1	473,401
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	3,781,884	-1	3,781,885	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,226,449	12,325,938	-10,099,489	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	112,154,921	99,828,983	12,325,938
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	114,381,370	112,154,921	2,226,449
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	114,381,370	112,154,921	2,226,449

# 法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第一様式

Page: 1

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	461,981,361	451,937,465	10,043,896	流動負債	43,895,183	49,379,950	-5,484,767
現金預金	373,903,372	363,174,135	10,729,237	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	11,245,679	13,603,597	-2,357,918
事業未収金	87,113,058	87,304,951	-191,893	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	310,000	0	310,000	役員等短期借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
診療・診療費等材料	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	未払費用	0	0	0
仕掛品	0	0	0	預り金	139,819	5,383,370	-5,243,551
原材料	0	0	0	職員預り金	3,449,685	3,393,880	55,805
立替金	654,931	1,457,979	-803,048	前受金	0	0	0
前払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払費用	0	0	0	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	29,060,000	26,999,103	2,060,897
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
仮払金	0	400	-400	固定負債	46,915,157	44,179,594	2,735,563
その他の流動資産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
固定資産	724,888,877	751,688,855	-26,799,978	リース債務	0	0	0
基本財産	662,037,260	688,118,160	-26,080,900	役員等長期借入金	0	0	0
土地	118,509,000	118,509,000	0	退職給付引当金	46,915,157	44,179,594	2,735,563
建物	543,528,260	569,609,160	-26,080,900	長期未払金	0	0	0
定期預金	0	0	0	長期預り金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	62,851,617	63,570,695	-719,078	負債の部合計	90,810,340	93,559,544	-2,749,204
土地	10,374	10,374	0	純資産の部			
建物	0	0	0	基本金	699,766,823	699,766,823	0
構築物	4,190,718	4,854,146	-663,428	基本金	699,766,823	699,766,823	0
機械及び装置	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	281,911,705	298,145,032	-16,233,327
車両運搬具	9	9	0	国庫補助金等特別積立金(整備)	281,911,705	298,145,032	-16,233,327
器具及び備品	10,447,423	13,238,636	-2,791,213	国庫補助金等特別積立金(償備)	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
権利	299,936	299,936	0	次期繰越活動増減差額	114,381,370	112,154,921	2,226,449
ソフトウェア	0	0	0	(当期繰越活動増減差額)	2,226,449	12,325,938	-10,099,489
無形リース資産	0	0	0	(前期繰越活動増減差額)	112,154,921	99,828,983	12,325,938
投資有価証券	1,000	1,000	0	純資産の部合計	1,096,059,898	1,110,066,776	-14,006,878
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	46,915,157	44,179,594	2,735,563				
長期預り金積立資産	0	0	0				
積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	987,000	987,000	0				
資産の部合計	1,186,870,238	1,203,626,320	-16,756,082	負債及び純資産の部合計	1,186,870,238	1,203,626,320	-16,756,082

## 計算書類に対する注記(法人全体)

1. 事業継続の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法  
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、福島県社会福祉協議会退職共済制度の掛金相当額を計上している。
    - ・賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
福島県社会福祉協議会退職共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人は拠点が1つの為、作成していない。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は拠点が1つの為、作成していない。
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は社会福祉事業のみの為、作成していない。
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は社会福祉事業のみの為、作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 幸寿苑拠点(社会福祉事業)
    - 「本部」
    - 「介護福祉施設」
    - 「短期入所生活介護」
    - 「通所介護」
    - 「認知症型通所介護」
    - 「訪問介護」
    - 「居宅介護支援事業」
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,509,000	0	0	118,509,000
建物	569,609,160	6,694,000	32,774,900	543,528,260
定期預金				
合計	688,118,160	6,694,000	32,774,900	662,037,260

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
運転資金借入金	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得財産	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	118,509,000	0	118,509,000
建物(基本財産)	1,389,970,620	846,442,360	543,528,260
土地	10,374	0	10,374
建物	0	0	0
構築物	81,516,682	77,325,964	4,190,718
車輛運搬具	14,662,776	14,662,767	9
器具及び備品	107,596,291	97,148,868	10,447,423
器具及び備品(無形)	0	0	0
合計	1,712,265,743	1,035,579,959	676,685,764

10. 債権額、徴収不能引当額の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当額の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,113,058	0	87,113,058
未収補助金	310,000	0	310,000
合計	87,113,058	0	87,423,058

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
該当なし

12. 関連当事者との取引に内容  
関連当事者との取引に内容は以下のとおりである。  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

訪問介護は平成28年4月1日より休止中となっている。